



画像：NCGM国立国際医療研究センター国際医療協力局

厚生労働省の取り組みについて

2025年6月3日

厚生労働省医政局医療国際展開推進室

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省における医療国際展開の基本的な考え方

設立背景

平成25年4月、第6回日本経済再生本部（本部長 安倍内閣総理大臣）による政策対応

- 内閣官房長官は関係閣僚を束ね、**日本の医療技術・サービスを国際展開**するため、**新たに創設される組織母体**が中核となって行われる**医療機関、関連企業等による国際事業展開活動**を、経済協力をはじめ、あらゆる手段を動員して支援すること。

平成25年5月10日 医政局内に、「医療国際展開戦略室」を設置（平成26年4月1日 医療国際展開推進室に改組）

基本的な考え方

健康寿命・高い医療水準
に関する知見・経験の共有

途上国の医療水準の
向上に向けた人材育成等

我が国医療への
信頼醸成

我が国の医薬品・
医療機器の浸透

主要業務

アウトバウンド業務

- 日本の経験や知見を活かし、相手国の医療・保健分野の政策形成支援（ユニバーサルヘルスカバレッジなど）
 - 「医療・保健分野における協力覚書」の締結による2国間協定交流の促進
 - 医療技術、医薬品、医療機器に関する人材育成
- 医療技術等国際展開推進事業
 - 相手国のニーズにあった医療機器の研究開発
- 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業
- WHO/PQ取得支援
- 国連調達参入支援

インバウンド業務

- 訪日観光客や在留外国人を対象とした、外国人受入体制の構築
- 医療機関における外国人患者受け入れ環境整備事業
- 外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進事業

アジア・中南米を中心に29ヶ国と締結（※）
バーレーン、トルクメニスタン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、トルコ、ベトナム、メキシコ、ブラジル、インド、カタール、イラン、フィリピン、タイ、ロシア、アメリカ、サウジアラビア、シンガポール、マレーシア、デンマーク、フィンランド、ブルネイ、モンゴル、中国、ベラルーシ、リトアニア、イタリア、キューバ、キルギス（締結順）



（※）令和5年11月時点

国際機関の調達枠組を活用した医薬品・医療機器産業等の海外展開促進事業

(令和7年度予算額 73,867千円)

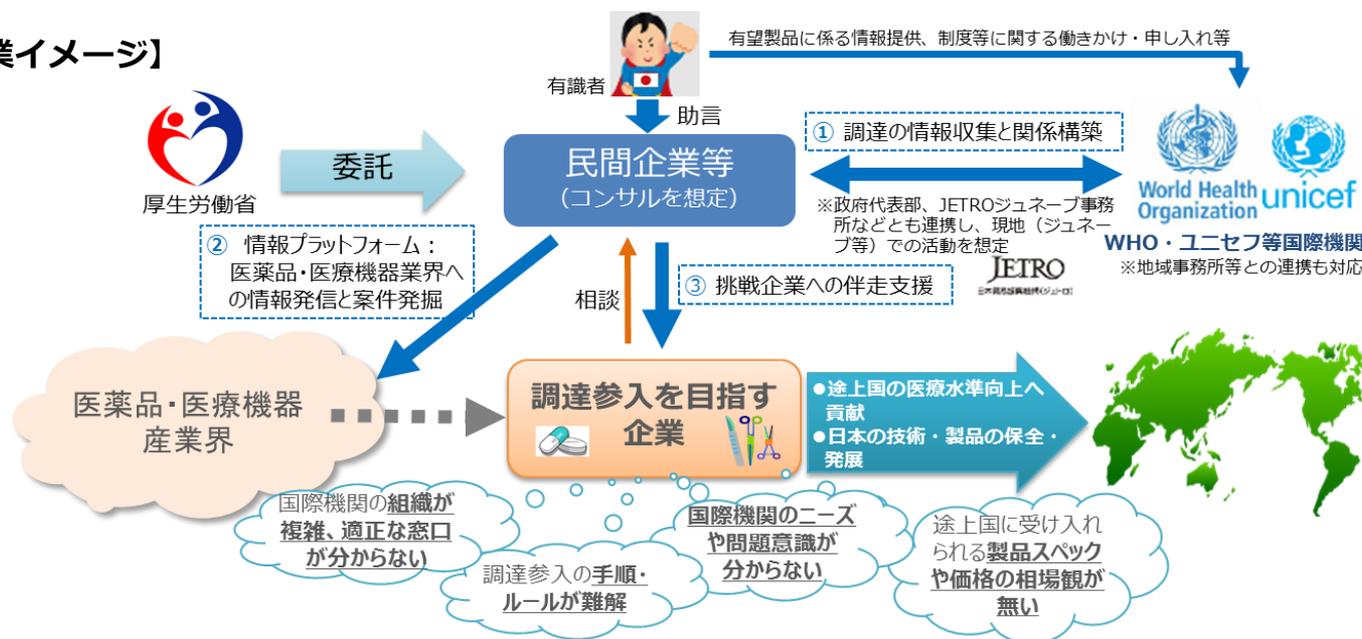
国連等が実施する国際公共調達、日本企業が新興国・途上国へ展開する一手となるが、情報やノウハウの欠如により活用が低調。日本企業の国際公共調達参入促進に向けて、以下を実施する。

具体的事業内容 厚生労働省から民間企業等に委託し、以下の3事業を実施

- ① **国際機関における調達の情報収集と関係構築**
例) WHO・ユニセフを中心とする各国際機関の窓口・調達プロセス等の把握、キーパーソン等との関係構築
- ② **①の情報の産業界への提供と有望案件の掘り起こし (国際公共調達情報プラットフォーム)**
例) 調達のプロセスや手続き等に関する日本企業へのタイムリーな情報提供・有望シーズの発掘
- ③ **国際公共調達にチャレンジする日本企業への伴走支援**

※国際公共調達や途上国市場に明るい有識者をスーパーバイザーとして招聘し、実効性のある企業支援を展開

【事業イメージ】



国際公共調達情報プラットフォーム

国際機関における調達に関する窓口や手続きに関する情報提供をタイムリーに実施するとともに、国際公共調達に関する専門家やサポーターのネットワークを紹介することで、我が国の医薬品・医療機器産業界の国際公共調達への一層の参入を促進することをねらいます。

→トップページ

本プラットフォームのコンテンツ例には、国際調達情報や成功事例に加え、「調達トレンド・市場動向」として、各国際機関の調達実績や調達トレンド情報、また参入左記の現地における製品ニーズや市場情報を可能な限り最新なものとして提供します。

→調達トレンド・市場動向ページ

厚生労働省 令和4年度開始厚生労働省委託事業

国際公共調達情報プラットフォーム

医薬品・医療機器等分野の日本企業における国際公共調達参入支援プラットフォーム

当プラットフォームは、国際機関における調達に関する窓口や手続きに関する情報提供をタイムリーに実施するとともに、国際公共調達に関する専門家やサポーターのネットワークを紹介することで、医薬品・医療機器産業界の参入を促進することをねらいます。

幅広い国際公共調達情報の提供による参入後押し

評定しておくべき国際公共調達の基本情報や参入のファーストステップ、過去のセミナーでの専門家や国際機関担当者からの情報提供のアーカイブ、最新情報を紹介することで国際公共調達参入を支援します。

成功事例の共有による案件形成メソッドの可視化

先行企業の担当者へのインタビューや成功事例のショートストーリーにより案件形成メソッドをわかりやすく提示するとともに、国際調達に取り組み日本企業の製品を紹介することで、成功に向けたイメージを明確化させます。

専門家やサポーターからの助言を活用する伴走型の支援

国際機関の勤務経験者や、国際公共調達分野におけるコンサルタントといった専門家、そして先行企業として国際公共調達に参入経験を持つ企業の経験者といったサポーターが、案件ごとにタイラーメイドの助言を提供します。

最新の国際公共調達トレンドや市場ニーズの提供

各国際機関の調達実績や調達トレンド情報、また参入左記の現地における製品ニーズや市場情報を可能な限り最新なものとして提供します。

メニュー

- What's New(11月8日更新)
- 国際公共調達情報
- メールマガジン
- 参入ガイド
- 主な国際公共調達機関
- 調査・セミナー資料
- 国際ビジネス情報
- WHO承認認定情報
- 医療技術・サービスの国際展開支援情報
- 医薬品分野の売上規模動向情報
- 医療技術者の国際展開支援情報
- 専門家による助言
- サポーターによる助言
- 調達トレンド・市場動向

メルマガ登録受付中

相談申し込み受付中

厚生労働省 令和4年度開始厚生労働省委託事業

国際公共調達情報プラットフォーム

各国際機関の調達実績

UNGMデータベースによれば、2021年における医療分野での国際調達市場規模は約106億ドルでした。金額面で最も調達規模が大きかったのがUNICEFであり、医療分野において約50億ドルの調達が行われました。次いで、UNOPS、WHO及びPAHO（WHOのアメリカ地域事務局）、UNDPといった国際機関が多く調達しています。

調達を商品別で見ると、医薬品やワクチンの調達が7割強を占め、次いで医療機器・備品が2割強でした。なお、ここでの商品のカテゴリは国連が定める商品分類コード（UNSCSP）に基づきます。

国際機関による医療分野の調達(2021年)

約106億ドル

カテゴリ別の内訳

- 医薬品、原材料、ワクチン (73.6%)
- 医療機器、備品 (22.1%)
- ヘルスケアサービス (0.4%)
- その他 (3.9%)

国連が定める商品分類コード(UNSCSP)

- 医薬品、ワクチン、生物由来薬、インビシ、創薬品、伝統的医薬品
- 医療機器、備品、モバイルヘルスケア、人工呼吸器、透析器、透析膜、呼吸器、ベッド、放射線治療装置、放射線治療装置など
- ヘルスケアサービス、検査体の管理・検査、試験用試薬

主な国際機関による医療分野の調達 - カテゴリ別(2021年)

UNDP: 42.3% (156), 31.1% (222), 6.6% (24), 1.0% (4)

UNICEF: 54.9% (262), 83.1% (4,220), 18.3% (100), 6.4% (32)

UNOPS: 18.3% (100), 80.9% (4,194), 6.4% (32)

WHO及びPAHOの2021年の調達額を見るとWHOは医療機器の調達が半数以上を占め、PAHOでは医薬品、ワクチンの調達額が8割と最も多い結果となりました。



プラットフォームの主な掲載内容

○ 国際公共調達参入ガイド

国際公共調達への参入に関する基礎的ガイダンスのご紹介。

- 国際公共調達とは
- 国際公共調達参入のファーストステップ（UNGM登録方法）
- 国連の調達マニュアルの日本語版

○ 主な国際公共調達機関

国際公共調達を行う各機関とその調達サイト等をワンポイントつきで紹介。

○ 国際公共調達に関連する調査やセミナー資料

各機関が提供する調査やセミナー資料をワンポイントつきで紹介。

- 国連調達を中心とする国連ビジネス情報（外務省資料等リンク集）
- WHO事前認証取得等に関する情報の紹介（厚生労働省資料等リンク集）
- 日本の医療技術・サービスの国際展開支援に関する情報（経済産業省等資料リンク集）
- 感染症分野における途上国展開促進に関する調査情報（内閣官房資料等リンク集）
- 医療技術等の国際展開推進に関するセミナーや相談窓口情報（NCGM資料等リンク集）

○ メールマガジンによる国際公共調達に関する情報提供

本プラットフォーム上に新たに掲載した情報の要点やセミナー等の案内をメルマガ形式で提供。

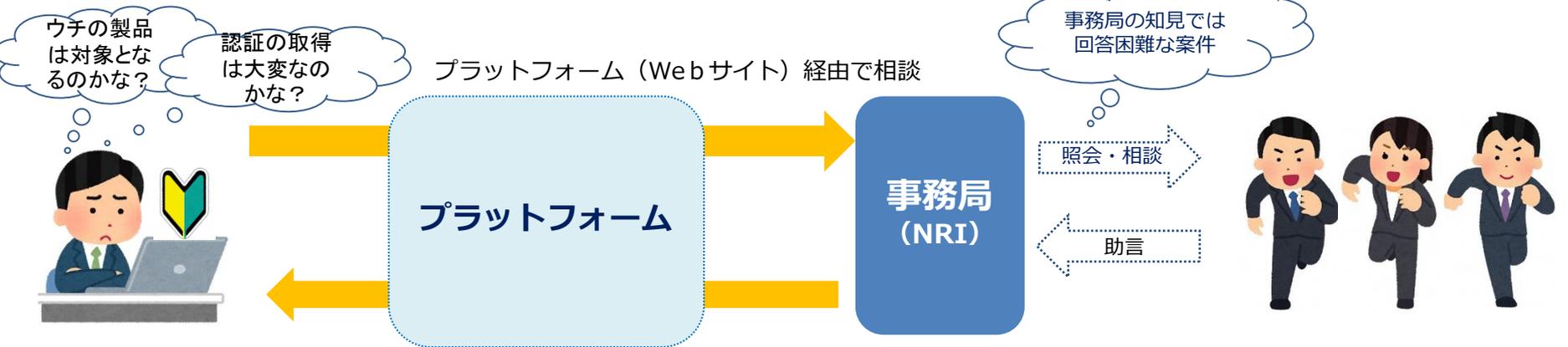
★各国際機関の公表情報ながら、個別に配信されない情報も含まれます

○ 専門家による相談／助言（伴走支援）の提供

専門家による相談／助言（伴走支援）の概要

- 国連調達に関心のある企業
- 厚労省／事務局が発掘した有望企業

専門家



① 基本：事務局よりメール等で回答

② 発展型：国連調達に向けた具体的計画がある等のケースは、専門家による継続的な助言等の支援
 ※事務局／厚労省立ち会いのもと実施
 ※頻度は1回／月程度を想定



- 【相談・助言内容】
- 相談製品の調達参入の可能性に関する助言
 （既存案件の有無、スペック、価格、調達規模（製品生産体制）等の面を考慮）
 - 調達案件を見据えた国際機関の製品スペック作成に関する助言
 - 調達案件の読み解き、背景情報に関する情報収集・提供
 - 類似製品の調達価格に関する情報
 - 国際機関のTPP を考慮した製品の研究開発に関する助言
 - 案件形成に繋げるための方策（例：エビデンス創出、国際機関との連携方法、等）に関する助言
 - WHO事前認証（PQ）等の要否、PQ取得等の手続・進め方 等

入札情報

- ・アルコール手指消毒剤（UNDP、フィジー）
- ・CT造影剤注入装置（IAEA、モンテネグロ）
- ・Primary Health Care Application開発（UNICEF、インドネシア）
- ・血液分析装置（UNDP、シエラレオネ）

セミナー等の情報

- ・メーカー及びサプライヤー向けWHO事前認証及び調達関連の会合参加募集（WHO）
- ・必須体外診断薬のモデルリストに関する会議の参加募集（WHO）
- ・国際医療展開セミナーのお知らせ（NCGM）



[←メールマガジン登録はこちらから](#)

国際機関・支援機関からのお知らせ

- ・必須体外診断に掲載を検討する新規検査への意見募集（WHO）
- ・新しい結核診断と検査戦略への提案募集（FIND）
- ・ラボ情報管理システムのパイロットプロジェクト参加募集（CHAI、ラオス）
- ・B型及びC型肝炎の治療薬の評価への関心表明募集（WHO）
- ・医療の国際展開に関するホームページ更新（NCGM）
- ・結核治療薬の試験における治療モニタリングアッセイの提案募集（FIND）
- ・アフリカで拡大する抗マラリア薬耐性リスクへの緊急対策に資金提供、提案の募集（Unitaid）
- ・髄膜炎菌、コレラ、黄熱病、腸チフス、はしか、風疹に対する製品化されたもしくは開発中の検査に関する関心表明募集（FIND）

プラットフォーム更新のお知らせ

- ・「調達トレンド・市場動向」パートの追加
- ・UNOPS駐日事務所ツイッターアカウントのリンク追加
- ・サポーターによる助言の提供ページ及びサポーター情報の追加

WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨医療機器要覧掲載推進事業

(令和7年度予算額 24,485千円)

施策の背景

- 国際機関（UNICEF等）が途上国向けの医薬品・医療機器を調達する際、製品によりWHO事前認証の取得等が求められる。
- 途上国では、医薬品・医療機器の薬事当局が存在していない、もしくは十分に機能していないことが多く、WHO事前認証の取得等により途上国での薬事承認プロセスが迅速化・簡略化されることがある。
- WHOは、途上国が必要に応じて閲覧できるよう医療機器等を要覧として公開。
- 途上国で有用な医薬品や医療機器等を有している日本企業がある一方で、WHO事前認証の取得等に関する詳細情報や申請ノウハウの不足から、医薬品・医療機器等のWHO事前認証の取得等を活用した国際展開が進んでいない。

施策の概要

途上国の医療水準の向上等に貢献しつつ、日本の医薬品・医療機器等の国際展開を推進することを目指し、日本企業等によるWHO事前認証の取得等を推進するため、①及び②の実施に係る費用を補助する。

- ① WHO事前認証取得、WHO推奨取得、またはWHO推奨医療機器要覧掲載に向けた取組（調査、国際機関との打合せ・調整等）
- ② WHO事前認証取得、WHO推奨取得、またはWHO推奨医療機器要覧掲載を目指す企業等を対象とした、詳細情報、申請ノウハウ、手続等に関する情報提供等を目的とした説明会やセミナーの開催等

